

平成28年度事業報告

I. 事業の概要

1. 会員への情報提供事業

海外の石油・天然ガスの探鉱・開発等に関する様々な情報を、データベース・システムの総合的サポート、ホームページ、セミナー・報告会の開催等各種手段を通じて提供。

(1) IHS データベース・システムの総合的サポート

IHS 社と個別に利用契約を結んでいる特別会員各社が、同社探鉱・開発データベースにアクセスするためのサポート（データベース・サーバーの運用・管理、データベースの更新、並びにデータ検索指導等）を IHS 社との契約に基づき実施。

(2) セミナー・報告会の開催

① セミナー

- ・ ICEP-IHS 社ジョイントセミナー（平成28年10月28日開催）
- ・ ICEP 国際セミナー（後述）

② 報告会

- ・ 産油・産ガス国開発支援協力事業（委託事業）報告会（平成28年4月12日開催）

平成27年度に実施した委託事業の概要・成果等を委託先企業が報告。

2. 受託調査研究事業

世界の堆積盆地の地質学的評価、世界の油ガス田に係る埋蔵量評価及び石油や地熱等の探鉱・開発に係るデータベース関連調査等を実施。

(1) JOGMEC との受託契約

- ・ 環カリブ海域における石油探鉱ポテンシャル評価スタディ（前年度より継続）
- ・ ロシアにおけるEORの適用性検討スタディ（前年度より継続）
- ・ 石油探鉱に係るデータ管理・作成及び解析用アプリケーションの管理・保守
- ・ 国内石油天然ガス基礎調査事業（データ解釈業務）に係るデータ入出力支援及びデータマネジメント業務
- ・ メキシコ合衆国における地質データコンパイル・分析作業および開発・生産関連スタディ
- ・ アルゼンチンオフショアにおける石油探鉱ポテンシャルのスクリーニング

スタディ

- ・北大西洋周縁部における石油探鉱ポテンシャル評価スタディ
- ・地熱データベースの構築作業（データベースのプロトタイプ作製）

(2) IHS 社との受託契約

- ・IHS 社データベース・サーバー運用管理作業

3. 産油・産ガス国開発支援協力事業

産油国等における我が国のプレゼンスの増大、産油国等との関係強化を達成し、我が国のエネルギー安定供給の確保に資することを目的として、国から補助金の交付を受けて共同研究、調査研究及び人材交流に関する事業を実施。

(1) 共同研究 委託事業

- ・バングラデシュ国石油探鉱区での「ロフト・リフト」の評価、震探データのテスト再処理及び 2D Basin Modeling の実施
- ・インドネシア国、東ジャワ・チアプー北方地域における石油システム評価（フェーズⅢ）
- ・地化学分析・評価に基づくイタリヤ連邦民主共和国の石油システム評価
- ・ロシア国シベリア第 47 鉱区総合開発構想に関する地質・貯留層スタディ

(2) 調査研究 委託事業

- ・ケニア共和国の油田開発現状及び課題の調査

(3) 人材交流

- ① ICEP ミッションの派遣
 - ・コロンビア（平成 28 年 9 月 24 日～10 月 2 日）
 - ・ミャンマー（平成 28 年 12 月 5 日～13 日）
- ② ICEP 国際セミナーの開催
 - ・メキシコ（平成 28 年 4 月 18 日）＊27 年度事業
 - ・キューバ（平成 28 年 7 月 6 日）
- ③ 情報収集調査
 - ・ブラジル（平成 28 年 6 月 19 日～26 日）
- ④ 委託事業
 - ・2016 年 UAE 学生日本研修

- ・石油開発法制の整備に関わる支援と人材育成（カンボジア）
 - ・ベトナム社会主義共和国ペトロベトナム大学への石油開発実務研修提供事業
- ⑤ 委託事業評価（フォローアップ）
- 平成27年度〈ベトナム社会主義共和国ペトロベトナム大学への石油開発実務研修提供事業〉を対象として11月7日～10日の間 現地にて聞き取り調査を実施

4. 自主事業

- 我が国石油開発企業等の進出と事業推進の円滑化に寄与することを目的として、平成22年度よりICEP自己財源を活用して複数年型委託事業として実施
- ・パプアニューギニア独立国石油技術者招聘講座
(平成27年度から平成29年度までの3年間の事業)

II. 庶務の概要

1. 理事会の開催

第1回 平成28年4月1日 書面

第1号議案 会長の選定の件

第2回 平成28年6月1日（水）日本弘道会ビル「講堂」

報告事項 会長・理事長の職務執行状況の報告について

第1号議案 平成27年度事業報告及び決算並びに公益目的支出計画実施報告書承認の件

第2号議案 事務所の移転について

第3号議案 平成28年度収支予算書変更の承認の件

第4号議案 平成28年度における基本財産の取崩しについて

第5号議案 評議員会の招集の件

第3回 平成29年3月16日 日本弘道会ビル「講堂」

報告事項 会長・理事長の職務執行状況の報告について

第1号議案 平成29年度事業計画書及び収支予算書

2. 評議員会の開催

第1回 平成28年6月15日 日本弘道会ビル「講堂」

報告事項 平成27年度事業報告、公益目的支出計画実施報告書について
事務所の移転について

平成28年度収支予算書の変更について

第1号議案 平成27年度決算の承認の件

第2号議案 平成28年度における基本財産の取崩しについて

第3号議案 定款の変更の件

第4号議案 評議員選任の件

第5号議案 理事選任の件

3. 委員会の開催

補助事業等実施検討委員会

第1回（平成28年6月3日）

- ・平成28年度委託事業の選定について
- ・平成28年度実施の委託事業の事業評価（フォローアップ）に係る現地調査計画等について
- ・平成27年度補助事業の実施実績
- ・平成27年度に実施した委託事業の事業評価（フォローアップ）の現地調査

4. 届出・登記等の事項

（1）内閣府

- ・平成28年6月17日、公益目的支出計画実施報告書等を提出。

（2）東京労働局

- ・平成28年6月16日、労働者派遣事業報告書（年度報告及び6月1日現在の状況報告）及び特定労働者派遣事業廃止届を提出

（3）東京法務局

- ・特定労働者派遣事業の廃止に伴う変更登記申請（平成28年7月）
- ・事務所の移転による変更登記申請（平成28年9月）
- ・理事の辞任（1名）による変更登記申請（平成28年11月）

5. 賛助会員の状況

平成29年3月31日現在の会員数は25社。

- ・特別会員 10社
- ・一般会員 15社

6. 評議員・役員の状況

平成 29 年 3 月 31 日現在の評議員数及び役員数は次のとおり。

- ・ 評議員 7 名
- ・ 役員 14 名（理事 12 名、監事 2 名）。

7. 職員の状況

平成 29 年 3 月 31 日時点の職員数は 13 名。内訳は次のとおり。

- ・ 事務局長 1 名（総務部長、総務課長、業務部を兼務）
- ・ 参事 1 名（業務部を兼任）
- ・ 総務部 2 名（事務局長を除く）
- ・ 研究部 9 名（2 名が業務部と兼任）
- ・ 業務部 5 名（部長は理事長が兼任、他 4 名も総務部等と兼任）

以 上